

法人企業景気予測調査結果 (令和6年1～3月期調査)

【山口県の概要】

目次	ページ
調査要領	1
1. 景況判断	2
2. 企業収益	4
3. 設備投資	6
4. 雇用	7
参考資料	8

令和6年3月12日
財務省中国財務局
山口財務事務所



ざいちゅう

本調査についての問い合わせ先：
財務省中国財務局山口財務事務所
財務課長 石田
TEL: (083) 922 - 2190 (代)
HP: [https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/
chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm](https://lfb.mof.go.jp/chugoku/yamaguchi/chousatoukei/keiki/keikiyosokutop.htm)



調査結果は、こちらからも
確認できます。

[調査要領]

1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見直しに対する企業経営者の判断を調査し、地域経済情勢を的確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として実施。

2. 調査実施時点

令和6年2月15日

3. 調査対象企業

資本金、出資金または基金(以下、「資本金」という。)1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上)の県内所在法人

4. 調査対象期間(時点)

- (1) 判断調査 …………… 令和6年1月から3月(または3月末)の現状(見込み)
令和6年4月から6月(または6月末)の見直し
令和6年7月から9月(または9月末)の見直し
- (2) 計数調査 …………… 令和4年度の実績、令和5年度の実績見込み、令和6年度の見直し又は計画

5. 調査対象企業数及び回答状況

区 分	業 種 別		規 模 別			合 計
	製 造 業	非 製 造 業	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
対象企業数	47社	66社	25社	23社	65社	113社
回答企業数	45社	63社	24社	22社	62社	108社
回答率	95.7%	95.5%	96.0%	95.7%	95.4%	95.6%

- (注)・大企業 : 資本金10億円以上
・中堅企業 : 資本金1億円以上10億円未満
・中小企業 : 資本金1千万円以上1億円未満

6. 集計方法

判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

7. グラフの見方

- (1) 棒グラフは、回答企業数の構成比または金額の増減率を表す。
(2) 折れ線グラフは、BSI(ビジネス・サーベイ・インデックス)を表す。

(参考)

BSI は、前期と比較した「上昇」または「下降」等の変化方向別の回答社数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法。

- (例) 前期と比べて 「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%
「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%
「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%
「不明」と回答した企業の構成比・・・ 5.0%

景況判断 BSI=(「上昇」40.0%)-(「下降」30.0%)=10.0%ポイント(「上昇」超)

- (3) 点線の折れ線グラフは、前回調査時(令和5年10月から12月期)の予測を指す。

1.景況判断

○ 現状判断

- ・ 現状(令和6年1月から3月期)の景況判断BSIは▲15.7%ポイントと「下降」超に転じている。
- ・ 業種別にみると、製造業は▲20.0%ポイントと「下降」超となり、非製造業は▲12.7%ポイントと「下降」超に転じている。規模別にみると、大企業は▲16.7%ポイントと「下降」超幅が拡大し、中堅企業は▲9.1%ポイント、中小企業は▲17.7%ポイントといずれも「下降」超に転じている。

○ 先行き見通し

- ・ 翌期(令和6年4月から6月期)は「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。
- ・ 業種別にみると、製造業は「下降」超幅が縮小し、非製造業は「上昇」超に転じる見通しとなっている。規模別にみると、大企業は「下降」超幅が縮小し、中堅企業は「上昇」と「下降」が拮抗し、中小企業は「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- ・ 翌々期(令和6年7月から9月期)は「上昇」超に転じる見通しとなっている。

景況判断 BSI の推移 (原数値)

(BSI : 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	前回(5/10-12)調査時予測		今 回 調 査				
			6/1-3		6/4-6	6/7-9	
	現状判断	6/1-3見通し	現状判断	変化幅	見通し	見通し	
全 産 業	2.8	▲ 11.1	▲ 15.7	▲ 18.5	▲ 0.9	1.9	
業 種	製 造 業	0.0	▲ 10.9	▲ 20.0	▲ 20.0	▲ 4.4	2.2
	非 製 造 業	4.8	▲ 11.3	▲ 12.7	▲ 17.5	1.6	1.6
規 模	大 企 業	▲ 4.2	▲ 8.3	▲ 16.7	▲ 12.5	▲ 8.3	4.2
	中 堅 企 業	9.1	0.0	▲ 9.1	▲ 18.2	0.0	18.2
	中 小 企 業	3.2	▲ 16.1	▲ 17.7	▲ 20.9	1.6	▲ 4.8

(参考) 寄与の大きい業種

		業種名
製造業	上昇	その他の輸送用機械
	下降	その他製造 食料品
非製造業	上昇	建設 情報通信
	下降	小売 卸売

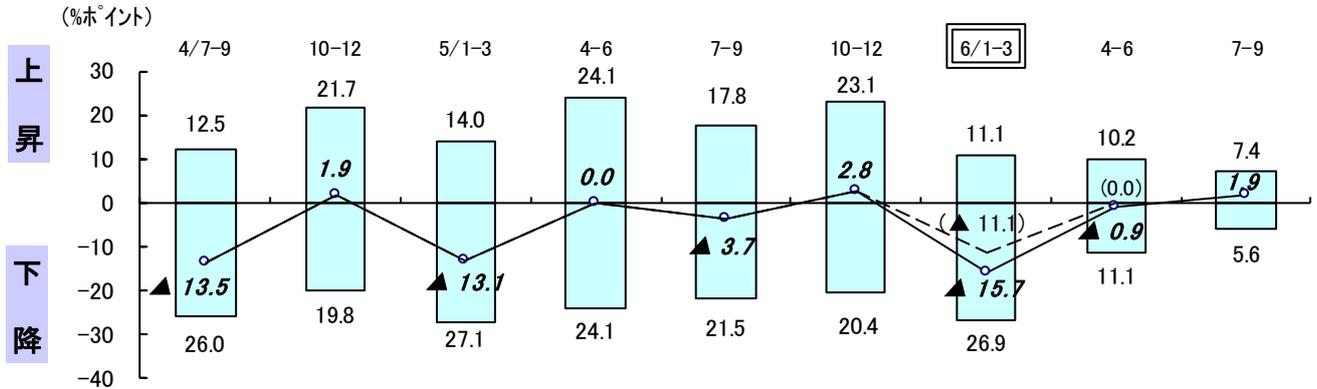
景況判断 BSI の推移 (原数値)

(BSI : 前期比判断「上昇」-「下降」社数構成比)

【全産業】

点線及び()は前回[令和5年10月から12月期]調査時予測

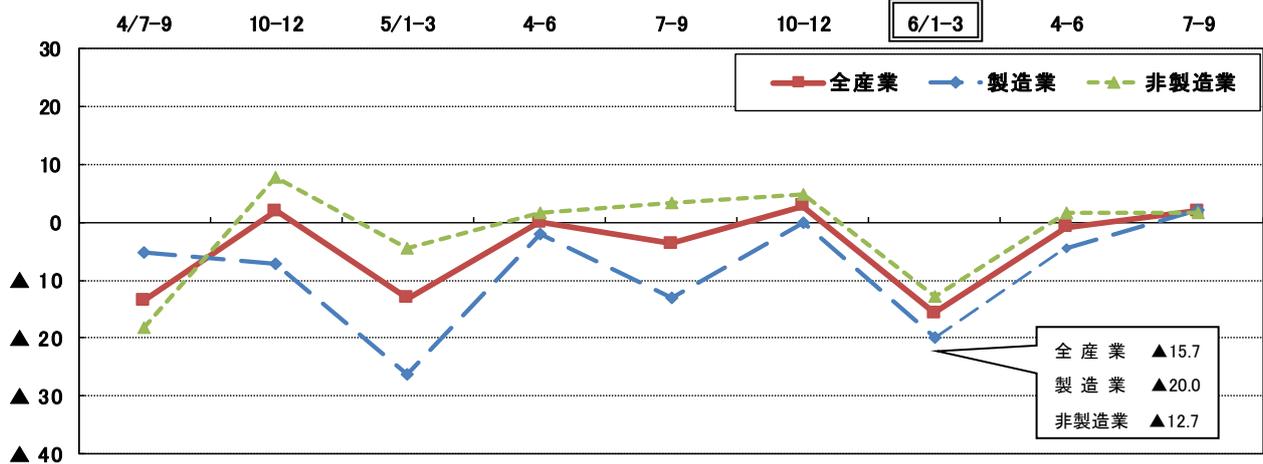
現状判断 ← | | → 見通し



(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントは表記した計数の差と一致しない場合がある。

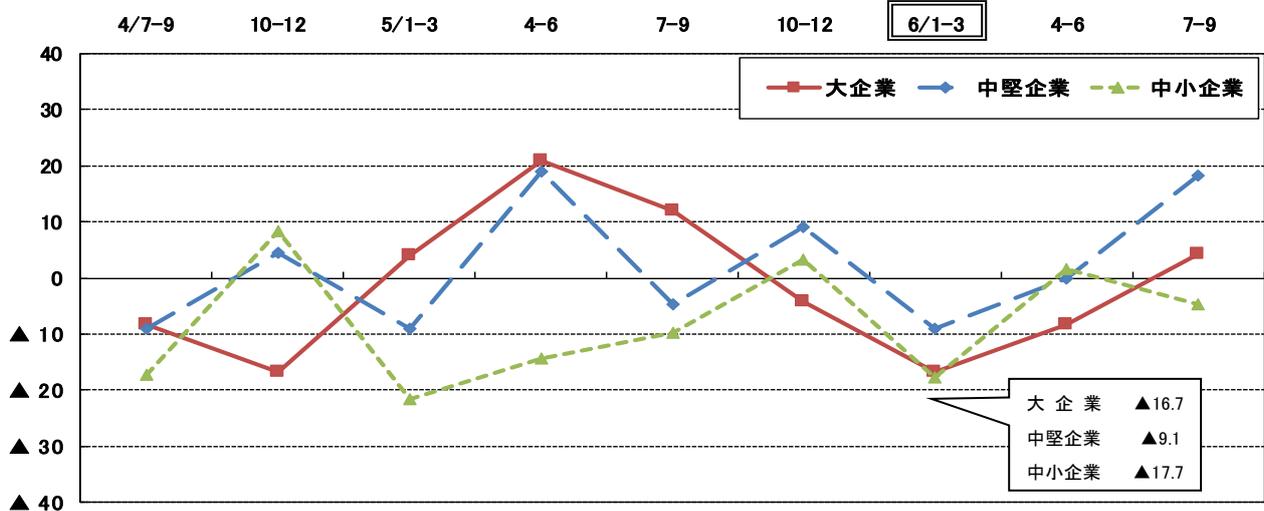
【業種別】

現状判断 ← | | → 見通し



【規模別】

現状判断 ← | | → 見通し



2. 企業収益

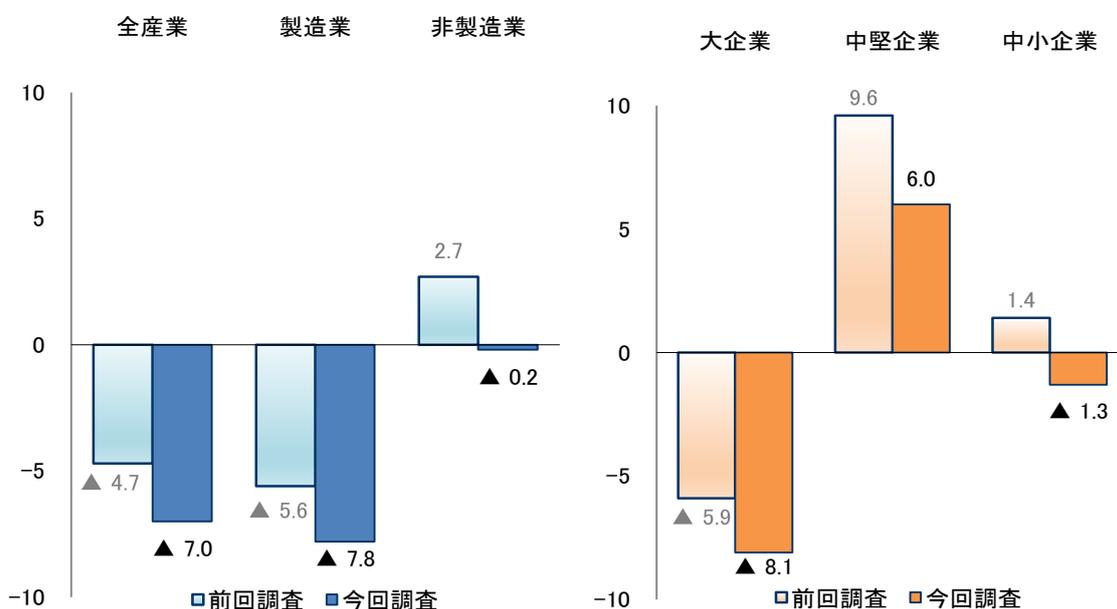
(1) 売上高（回答企業数 85 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

- 令和 5 年度の売上高は、前年度比▲7.0%の減収見込みとなっている。
 - 業種別にみると、製造業は、その他の輸送用機械などで増収となるものの、化学、石油・石炭などで減収となることから、全体としては▲7.8%の減収見込みとなっている。非製造業は、宿泊・飲食サービスなどで増収となるものの、建設、運輸・郵便などで減収となることから、全体としては▲0.2%の減収見込みとなっている。
- 令和 6 年度の売上高は、前年度比 4.0%の増収見通しとなっている（回答企業数 65 社）。

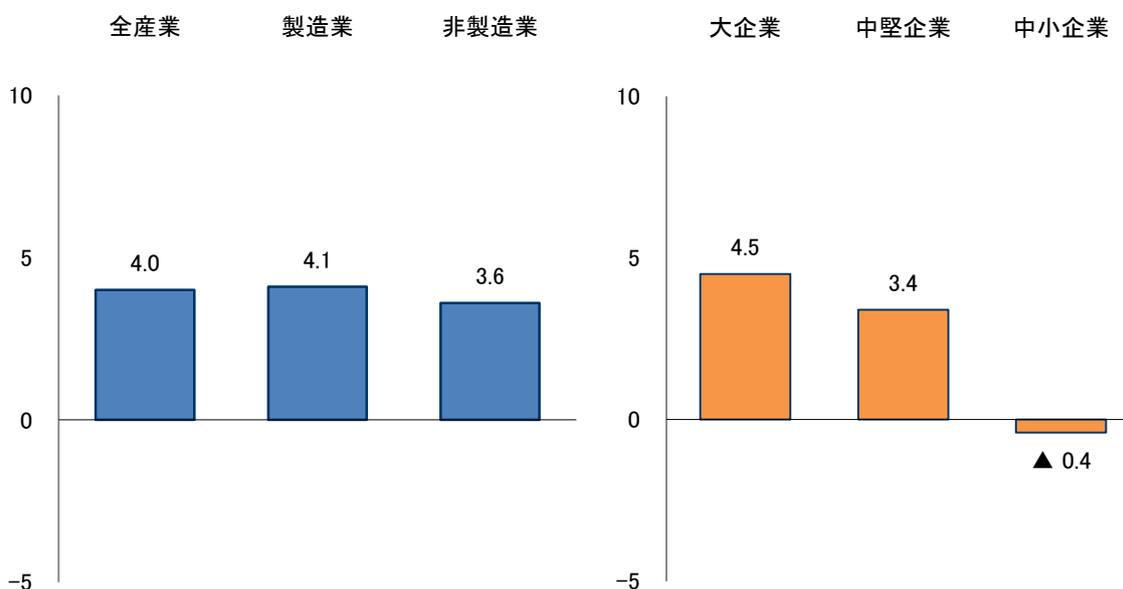
【全産業・業種別】（前年度比増減率）

【規模別】（前年度比増減率）

令和 5 年度

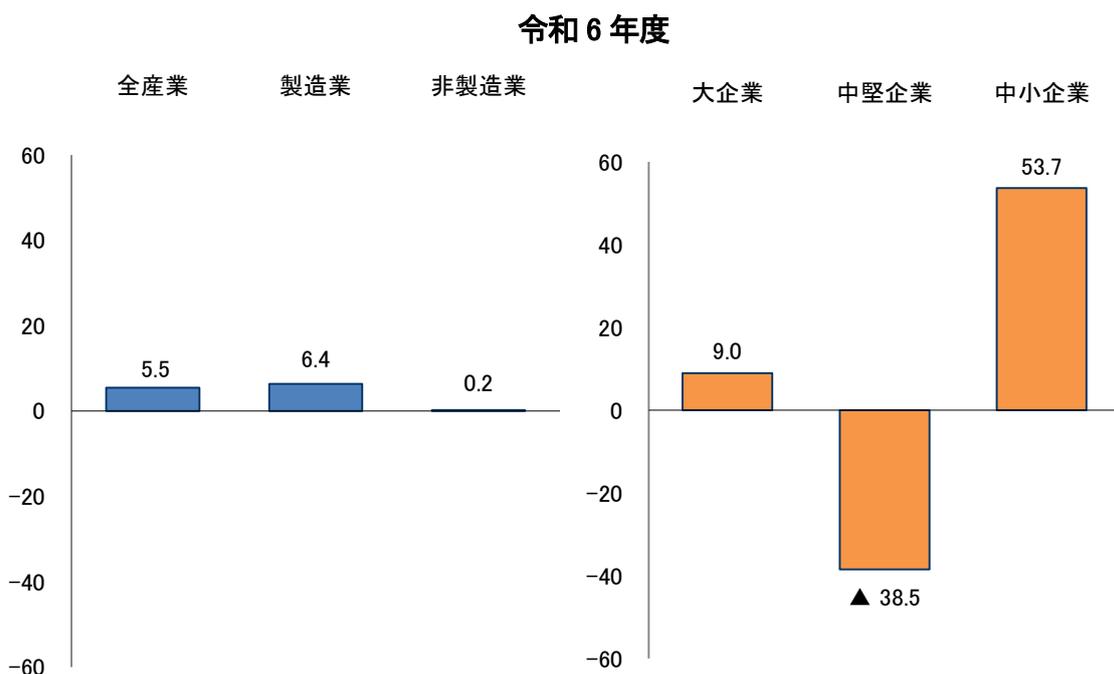
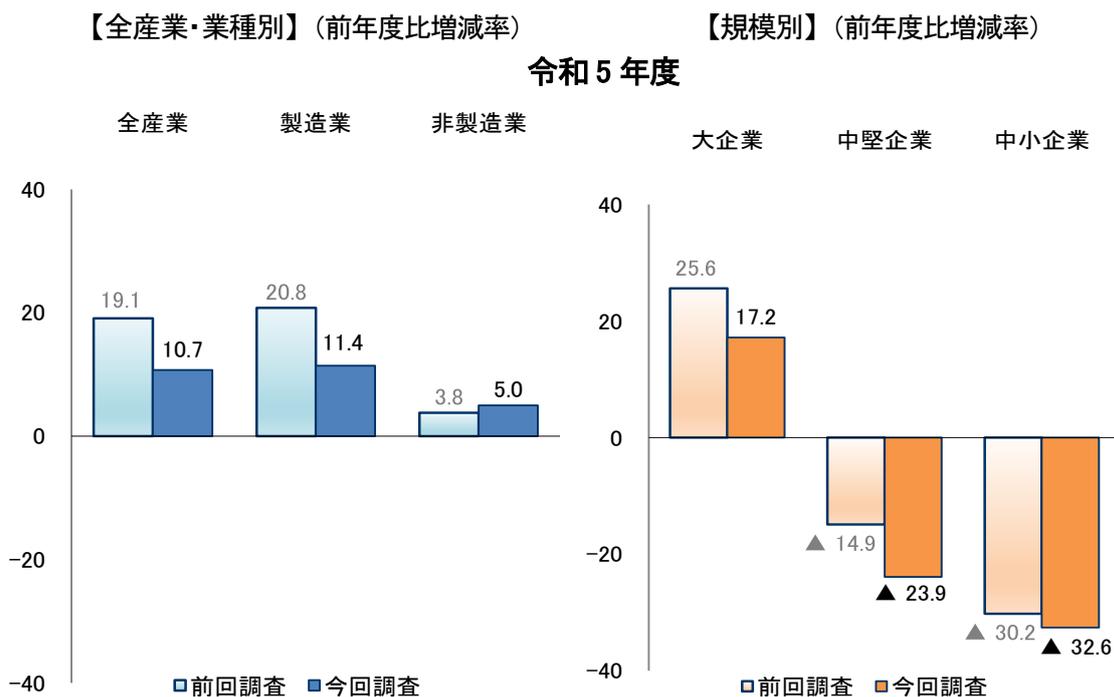


令和 6 年度



(2) 経常利益（回答企業数 85 社：電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）

- 令和 5 年度の経常利益は、前年度比 10.7%の増益見込みとなっている。
 - ・ 業種別にみると、製造業は、情報通信機械などで減益となるものの、石油・石炭、パルプ・紙などで増益となることから、全体としては 11.4%の増益見込みとなっている。非製造業は、運輸・郵便などで減益となるものの、小売、鉱業・採石などで増益となることから、全体としては 5.0%の増益見込みとなっている。
- 令和 6 年度の経常利益は、前年度比 5.5%の増益見通しとなっている(回答企業数 65 社)。

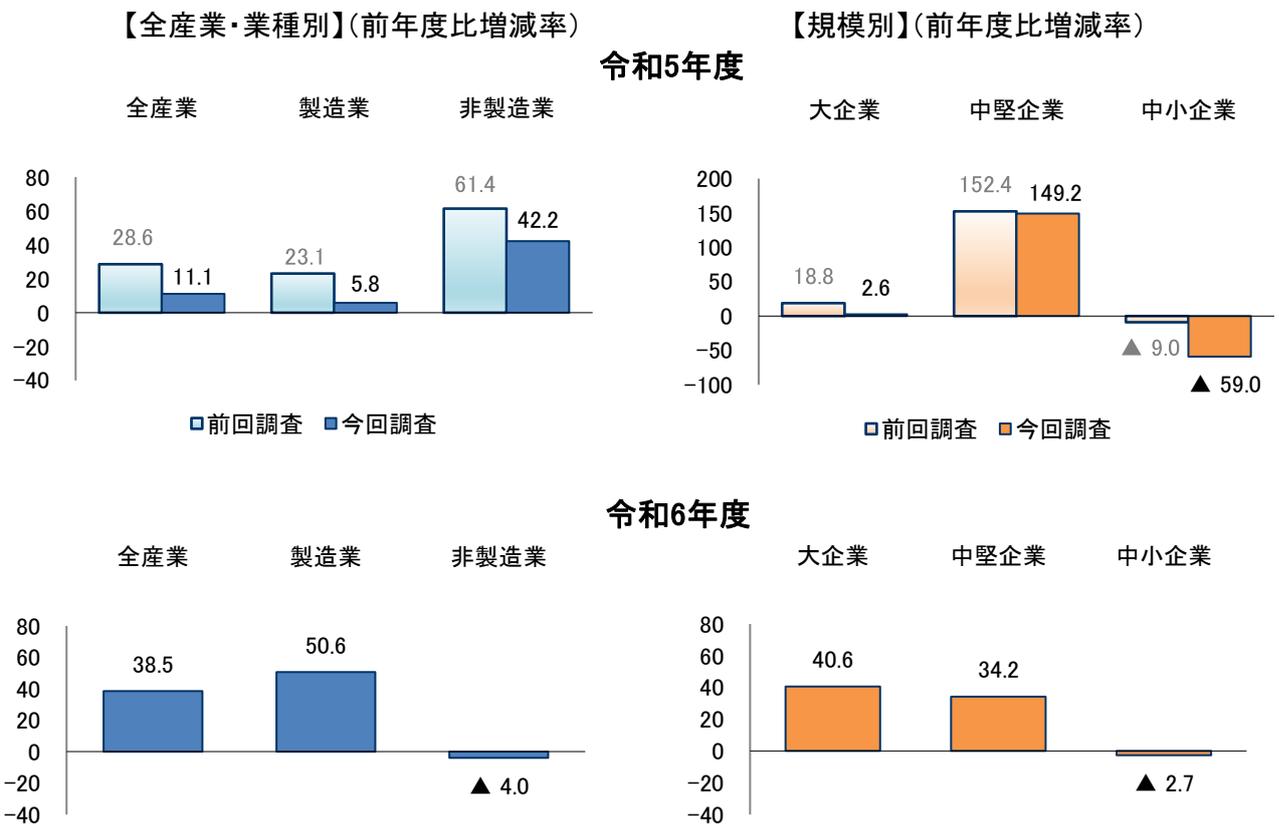


3. 設備投資（回答企業数92社：土地購入額を除く、ソフトウェア投資額を含む）

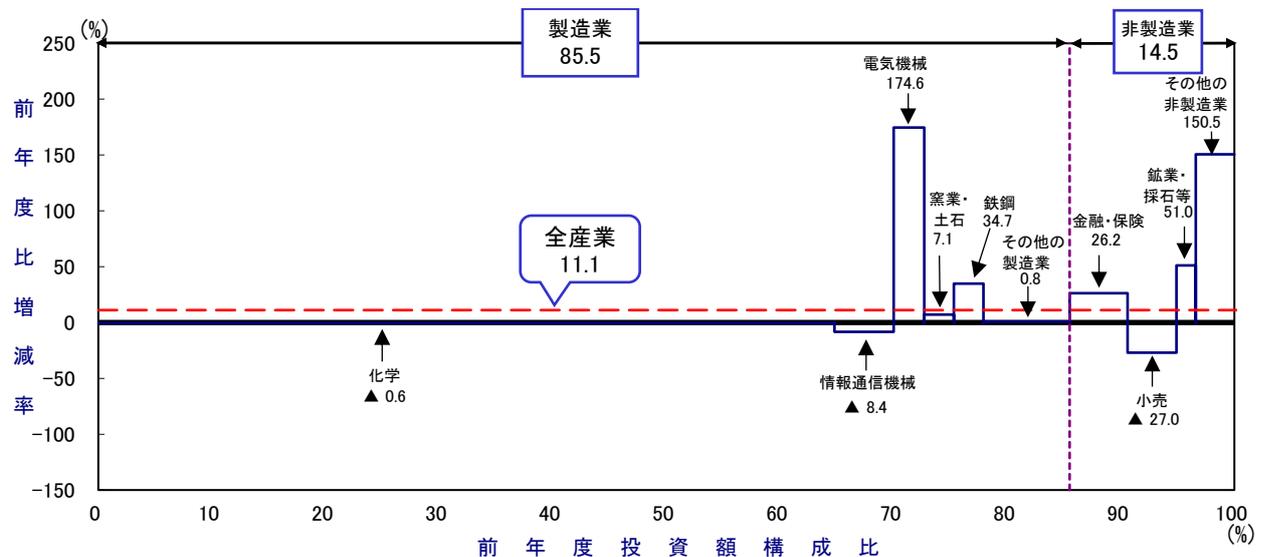
○ 令和5年度の設備投資計画は、前年度比11.1%の増加見込みとなっている。

・ 業種別にみると、製造業は、その他の輸送用機械などで減少するものの、電気機械、鉄鋼などで増加することから、全体としては5.8%の増加見込みとなっている。非製造業は、小売などで減少するものの、運輸・郵便、金融・保険などで増加することから、全体としては42.2%の増加見込みとなっている。規模別にみると、大企業(2.6%)、中堅企業(149.2%)は増加見込みとなっており、中小企業(▲59.0%)は減少見込みとなっている。

○ 令和6年度の設備投資計画は、前年度比38.5%の増加見通しとなっている(回答企業数74社)。



【主要業種別 設備投資状況(令和5年度)】



4.雇用

○ 現状判断

- ・現状(令和6年3月末)の従業員数判断BSI(回答企業数101社)は30.7%ポイントと「不足気味」超となっており、前期(令和5年12月末)に比べ、「不足気味」超幅が拡大している。
- ・業種別にみると、製造業は19.0%ポイント、非製造業は39.0%ポイントといずれも「不足気味」超幅が拡大している。

○ 先行き見通し

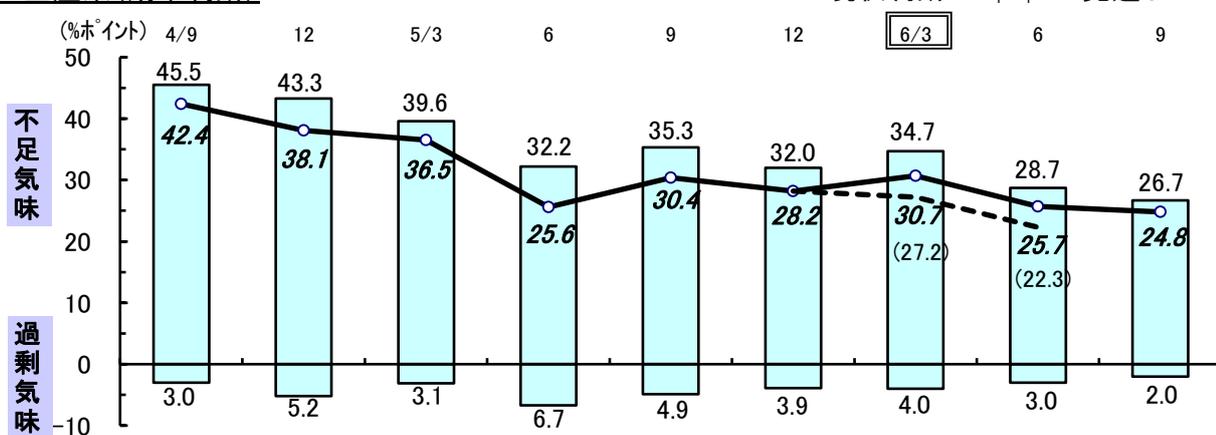
- ・翌期、翌々期は、ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSIの推移(臨時・パート含む)(原数値)

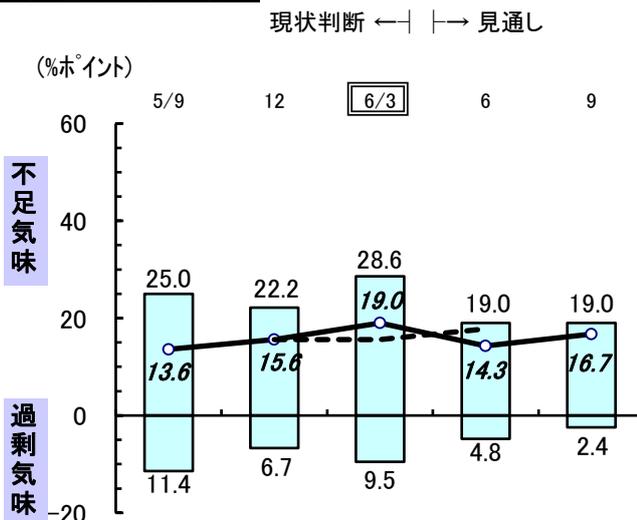
(BSI：期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

点線及び()は前回[令和5年10月から12月期]調査時予測

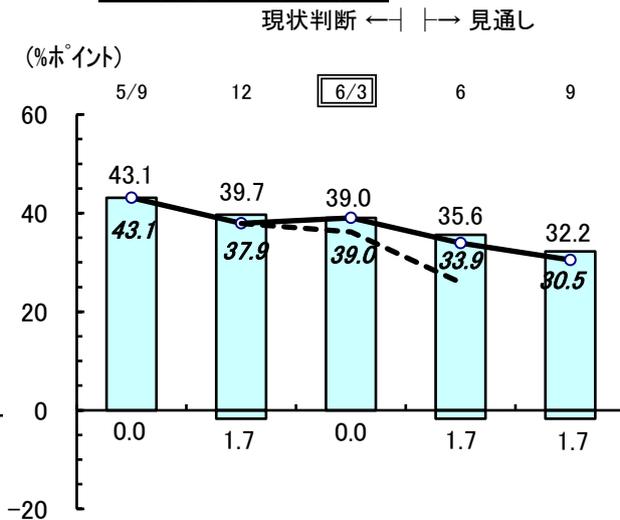
・ 全産業(期末判断)



・ 製造業(期末判断)



・ 非製造業(期末判断)

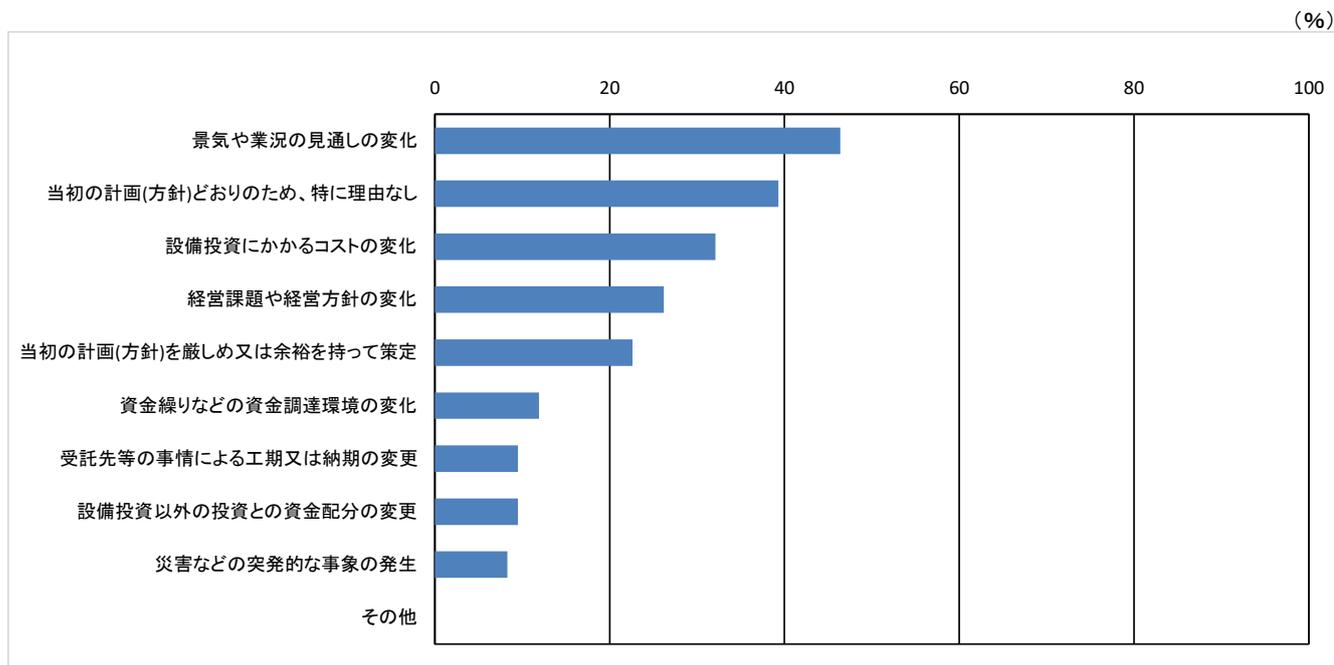


(注) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、構成比の差を表す%ポイントは表記した計数の差と一致しない場合がある。

〔参考資料〕

1. 今年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとのかい離の理由

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答社数の構成比



2. 今年度における利益配分のスタンス

※10 項目中3 項目以内の複数回答による回答社数の構成比

